

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第13期第3四半期(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

【英訳名】 OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西澤 庄藏

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 一瀬 正人

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市東浜町1番地

【電話番号】 06-6413-3310

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 一瀬 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第12期 第3四半期 累計期間	第13期 第3四半期 累計期間	第12期 第3四半期 会計期間	第13期 第3四半期 会計期間	第12期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	40,721	24,611	12,887	7,259	52,088
経常利益 (百万円)	12,750	1,219	3,372	46	14,173
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,413	665	1,988	26	8,247
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			8,739	8,739	8,739
発行済株式総数 (千株)			36,800	36,800	36,800
純資産額 (百万円)			46,399	45,978	47,250
総資産額 (百万円)			90,925	95,325	96,930
1株当たり純資産額 (円)			1,260.88	1,249.45	1,284.03
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	201.45	18.09	54.04	0.73	224.13
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)	40	7.5			80
自己資本比率 (%)			51.0	48.2	48.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,483	8,283			13,202
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,026	14,562			30,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,420	7,497			19,034
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,975	4,506	3,301
従業員数 (名)			570	581	562

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社の事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)	581
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(77)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー、期間及び嘱託契約を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間	
	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	5,019	44.5
半導体・高機能材料事業	3,301	20.4
合計	8,320	36.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間			
	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	9,373	32.8	9,656	40.5
半導体・高機能材料事業	3,404	8.0	3,982	4.6
合計	12,778	27.6	13,638	31.9

- (注) 1 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期会計期間	
	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チタン事業	4,705	46.6
半導体・高機能材料事業	2,553	37.2
合計	7,259	43.7

(注) 1 輸出高の総額及び総販売実績に対する輸出高の割合

区分	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
チタン事業	2,674	20.8	1,951	26.9
半導体・高機能材料事業	440	3.4	753	10.4
合計	3,115	24.2	2,704	37.3

2 主要な輸出先別の割合(%)

輸出先	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間
北米	77.5	56.6
欧州	11.5	26.1
その他	11.0	17.3
合計	100.0	100.0

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事(株)	5,104	39.6	3,654	50.3
(株)SUMCO	2,975	23.1	1,471	20.3
神鋼商事(株)	2,545	19.8	704	9.7

4 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、好調な新興国経済に牽引され、輸出が緩やかな回復基調に転じてはおりますが、一方で急激な円高やデフレ圧力、依然低水準にある設備投資など内需低迷に回復の兆しが見えず、先行き不透明な状況が続いております。

当事業につきましては、チタン事業では、輸出向けで航空旅客需要の停滞とボーイング社の新型航空機の納入遅れにより需要低迷が続いており、国内向けでも、プラント向けなどの一般産業用の需要低迷と高位の在庫水準により、国内展伸材メーカーの出荷量は大きく落ち込んでおります。このため、展伸材スポンジチタンの需要が大きく減少するとともに、販売価格も前年契約比で下落しました。また、鉄鋼添加用スポンジチタンにおきましても、鉄鋼需要に回復傾向があるものの、依然として需要・価格とも低位状態から脱しておりません。この結果、国内・輸出向けともに数量・価格の両面で大きく低下し、当第3四半期会計期間のチタン事業の売上高は、4,705百万円（前年同四半期比46.6%減）となりました。なお、スポンジチタンの販売減に対応するため、既稼働設備については、引き続き設備休止による生産調整を継続しております。

一方、半導体・高機能材料事業では、半導体需要に若干の回復が見られ、多結晶シリコンは数量面ではフル生産が続いておりますが、価格面ではピーク時からの需給緩和により下落に転じたことに加え、高純度チタンの販売量も減少しました。この結果、当第3四半期会計期間の半導体・高機能材料事業の売上高は、2,553百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は7,259百万円（前年同四半期比43.7%減）、利益につきましては、減産下での効率生産や徹底したコスト合理化の実施、設備投資の抑制など収益確保に努めましたが、売上高の減少の影響が大きく、営業利益246百万円（前年同四半期比93.5%減）、経常利益46百万円（前年同四半期比98.6%減）、四半期純利益26百万円（前年同四半期比98.6%減）となりました。

[参考] 事業別売上高

（単位：百万円）

		当第3四半期会計期間	前第3四半期会計期間	増減率
チタン事業	国内	2,754	6,144	55.2%
	輸出	1,951	2,674	27.1%
	計	4,705	8,819	46.6%
半導体・高機能材料事業		2,553	4,067	37.2%
合計		7,259	12,887	43.7%

(注) 「半導体・高機能材料事業」につきましては、前事業年度までを「その他事業」、第1四半期会計期間を「半導体・エネルギー関連事業」と表示しておりましたが、第2四半期会計期間から事業名称を変更いたしました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期会計期間末の総資産の残高は、95,325百万円と前事業年度末と比べ1,605百万円減少いたしました。これは主に、売上高減少に伴う売掛金の減少によるものであります。

負債

当第3四半期会計期間末の負債の残高は、49,347百万円と前事業年度末と比べ332百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加があったものの、設備関係未払金や買入債務などの減少が上回ったことによるものであります。

純資産

当第3四半期会計期間末の純資産の残高は、45,978百万円と前事業年度末と比べ1,272百万円減少いたしました。これは主に、四半期純利益による増加と配当金支払による減少を差し引きした結果、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,506百万円となり第2四半期会計期間末と比べ1,129百万円増加いたしました。この内営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益と減価償却費を合わせたキャッシュ・フローの増加や売上債権の減少などで3,097百万円の収入(前第3四半期会計期間は1,671百万円の支出)、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の支払を主体に1,433百万円の支出(前第3四半期会計期間は6,156百万円の支出)、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払やリース債務の返済などで532百万円の支出(前第3四半期会計期間は11,473百万円の収入)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、128百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、第2四半期会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		36,800,000		8,739		8,943

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,600	367,896	
単元未満株式	普通株式 9,300		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,896	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウム テクノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番 地	1,100		1,100	0.00
計		1,100		1,100	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,110	3,730	4,170	3,610	3,400	3,160	2,830	2,480	2,880
最低(円)	2,590	2,905	3,360	2,900	3,100	2,520	2,310	1,990	2,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (支配人、経理部長)	取締役 (支配人)	一瀬 正人	平成21年10月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前第3四半期会計期間及び前第3四半期累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については監査法人トーマツより四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,506	3,301
受取手形及び売掛金	3 10,563	3 13,733
商品及び製品	7,436	6,505
仕掛品	1,661	1,856
原材料及び貯蔵品	3,833	3,560
その他	761	1,145
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	28,761	30,099
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	12,848	11,362
機械及び装置(純額)	24,397	27,245
土地	16,279	16,279
建設仮勘定	9,715	8,564
その他(純額)	1,268	1,300
有形固定資産合計	1 64,508	1 64,752
無形固定資産	294	290
投資その他の資産	1,760	1,786
固定資産合計	66,564	66,830
資産合計	95,325	96,930

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 2,808	5,201
短期借入金	10,400	10,400
リース債務	1,033	1,024
未払法人税等	246	1,546
賞与引当金	95	403
設備関係支払手形	4 237	1,417
設備関係未払金	4,246	9,294
その他	986	710
流動負債合計	20,055	29,997
固定負債		
長期借入金	23,950	13,950
リース債務	3,834	4,597
退職給付引当金	1,051	1,001
その他	455	132
固定負債合計	29,291	19,681
負債合計	49,347	49,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	28,488	29,571
自己株式	9	9
株主資本合計	46,162	47,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	35
繰延ヘッジ損益	254	29
評価・換算差額等合計	183	6
純資産合計	45,978	47,250
負債純資産合計	95,325	96,930

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	40,721	24,611
売上原価	23,517	19,086
売上総利益	17,203	5,525
販売費及び一般管理費	¹ 3,940	¹ 3,414
営業利益	13,262	2,110
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	3
為替差益	-	98
不用品売却益	120	27
受取賃貸料	-	21
補助金収入	-	94
受取補償金	118	-
その他	21	17
営業外収益合計	268	262
営業外費用		
支払利息	87	406
為替差損	548	-
売上債権売却損	61	2
休止固定資産減価償却費	-	664
その他	82	79
営業外費用合計	780	1,153
経常利益	12,750	1,219
特別損失		
固定資産除却損	206	32
地中障害物撤去損	43	-
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
特別損失合計	262	33
税引前四半期純利益	12,487	1,186
法人税、住民税及び事業税	² 5,074	² 520
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	5,074	520
四半期純利益	7,413	665

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	12,887	7,259
売上原価	7,806	5,964
売上総利益	5,080	1,294
販売費及び一般管理費	¹ 1,253	¹ 1,047
営業利益	3,826	246
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	0
為替差益	-	62
不用品売却益	23	7
受取賃貸料	-	6
補助金収入	-	94
受取補償金	118	-
その他	4	5
営業外収益合計	149	177
営業外費用		
支払利息	34	148
為替差損	473	-
売上債権売却損	13	-
休止固定資産減価償却費	-	224
その他	81	4
営業外費用合計	603	377
経常利益	3,372	46
特別損失		
固定資産除却損	9	1
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	22	1
税引前四半期純利益	3,349	45
法人税、住民税及び事業税	² 1,361	² 18
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,361	18
四半期純利益	1,988	26

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	12,487	1,186
減価償却費	7,173	8,707
賞与引当金の増減額(は減少)	316	307
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7	50
前払年金費用の増減額(は増加)	68	89
受取利息及び受取配当金	7	3
支払利息	87	406
為替差損益(は益)	33	12
固定資産除却損	206	32
地中障害物撤去損	43	-
投資有価証券評価損	11	-
ゴルフ会員権評価損	1	0
売上債権の増減額(は増加)	3,988	3,169
たな卸資産の増減額(は増加)	2,970	1,009
その他の流動資産の増減額(は増加)	4	400
仕入債務の増減額(は減少)	1,015	2,392
その他の流動負債の増減額(は減少)	214	31
未払消費税等の増減額(は減少)	70	233
その他	185	10
小計	22,154	10,535
利息及び配当金の受取額	7	3
利息の支払額	76	361
法人税等の支払額	8,810	1,719
固定資産の除却による支出	229	101
地中障害物撤去による支出	447	73
その他の収入	115	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,483	8,283
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	18,940	14,498
その他	85	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,026	14,562
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	1,000	-
長期借入れによる収入	11,950	10,000
長期借入金の返済による支出	400	-
リース債務の返済による支出	-	753
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	3,128	1,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,420	7,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,843	1,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,132	3,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,975	4,506

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は10百万円であります。

当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(一般債権の貸倒見積高の算定方法) 前事業年度末に算定した貸倒実績率と著しい変動がないと認められるため、当第3四半期会計期間末において、前事業年度の財務諸表作成で使用した貸倒実績率を用いて算定しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
(税金費用) 年間の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額につきましては法人税等に含めて表示しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却費累計額 45,411百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 456百万円</p> <p>3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。 なお、当第3四半期会計期間末の譲渡残高はありません。</p> <p>4 四半期会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期会計期間末残高から除かれている四半期会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 支払手形 85百万円 設備関係支払手形 165百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却費累計額 36,847百万円</p> <p>2 偶発債務 従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務 484百万円</p> <p>3 売上債権の流動化 当社は、売上債権の流動化を行っております。当期末の金額は以下のとおりであります。 売上債権譲渡金額 1,577百万円 重要性が増したため、当期より注記を行っております。なお、前期末における売上債権譲渡金額は1,300百万円であります。</p>

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 775百万円</p> <p>2 当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 478百万円</p> <p>2 当第3四半期累計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 242百万円</p> <p>2 当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費で主なもの 研究開発費 128百万円</p> <p>2 当第3四半期会計期間における税金費用については、四半期財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 3,975百万円</p> <p>現金及び現金同等物 3,975百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 4,506百万円</p> <p>現金及び現金同等物 4,506百万円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	36,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	1,127

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,471	40.0	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	275	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものについては、前事業年度の末日に比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く)については、前事業年度末と比べて著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1,249.45円	1,284.03円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 201.45円	1株当たり四半期純利益金額 18.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,413	665
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,413	665
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.04円	1株当たり四半期純利益金額	0.73円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,988	26
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,988	26
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っており、前事業年度末に比べてリース取引残高に著しい変動はありません。

2 【その他】

第13期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月29日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	275百万円
1株当たりの金額	7.5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

(注)平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
取締役会 御中

監査法人ト・マツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免和久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 新 免 和 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。